「民都・大阪」フィランソロピー会議 情報分科会について

資料１－３

1.目的

　世の中には多くの組織があって、会社もあればコミュニティもあって、それぞれがIT化を必要としている。NPO法人の上には社団法人もあるし、NPO法人にはまだなっていない任意団体やコミュニティというものもある。

　一方、ITの世界では、ITの技術力があって、それを今の仕事以外にも使ってみたいという人が多い。またIT支援をしているNPO法人もある。また定年を迎えて余暇時間があるという技術者や専門家もこれから増えて来ると思われる。

　そういう状況の中、情報発信力がさほど強くないNPO法人も多いことから、ICT等を活用した非営利セクターにおける効果的な情報の発信・共有手法の構築・普及をめざし、「民都・大阪」フィランソロピー会議のもとに情報分科会を設置する。

　同分科会は、府内のNPO法人の情報化を推進するため、ITボランティア的な形で協力する。

　まず、大阪やその周辺エリアに立地するNPO法人を対象として、抽出した20法人にアンケート調査及びヒアリングを行い、モデルケースとなる法人等を分科会メンバーに選任したうえ、分科会においてケースごとに情報発信方法の改善策を検討し、府内のNPO法人に改善事例・手法を展開することを目的とする。

2.構成

❖リーダー

中野秀男(帝塚山学院大学 特任教授)

❖ボードメンバー

施　治安(株式会社遊企画／大阪を変える100人会議 顧問)

山田裕子(大阪NPOセンター)

❖アドバイザー

宮本貴朗(大阪府立大学大学院 教授)

古川佳和(大阪商工会議所 経営情報センター)

大元 相(有限会社Ｐ.Ｓ.コンサルティング 代表取締役)

川野 太(特定非営利活動法人ヒューリット経営研究所 理事)

❖分科会メンバー：ヒアリングしたNPOから選任

❖事務局：大阪府・大阪市副首都推進局

3.対象とするNPO

　NPO法人をポータルサイトからエリア別に検索すると、大阪府内に4,000以上ある。また、

活動分野別で検索すると、「情報化社会」で6,000以上ある。ボードメンバーが、その中

から情報発信に関心のあるNPO法人を20か所リストアップし、情報化に関するアンケート

調査及びヒアリングを行った。

4.アンケート項目

　アンケートは組織の規模を聞いたうえで、情報化に関する項目をいくつかのセグメントに

分けて聞いた。

項目

組織

内部の人数

対象とする人や団体の数

コミュニケーション手段

内部での手段

外部との手段

情報共有手段

ウェブの管理

ITボランティアへの期待

　　※業務システムについては、今後の課題とする。

5.アンケートの中間集計

コミュニケーション手段

内部での手段: メール、Chatwork、LINE、salesforce

外部との手段: メール、Google、Chatwork、salesforce、サイボーズ

情報共有手段

Google、Chatwork、salesforce、OneDrive、Dropbox

ウェブの管理

メディア機能の強化、salesforceのカスタマイズ

ITボランティアに期待すること

イベント等の情報発信、salesforceのカスタマイズ、個人データのIT化

ウェブの更新、SNSでの情報発信

6.今後の動き

　・分科会を定期開催（月1回）

・アンケートの項目別に、専門家の講演、ディスカッションなどを開催

・大阪市の情報化指針作成時に構築した「oide-osaka.org」を使った情報発信